

足利市斎場の運営手法検討に係る
サウンディング型市場調査結果概要

1 サウンディング調査

サウンディング型市場調査は、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的に行うものです。

2 調査の目的

本市では、老朽化した斎場の建替えに向けてこれまで各種計画の策定等を行い、今年度より建設工事に着手しています。現在の計画では、令和6年8月に施設の一部が供用開始となり、同年11月に建物の全面供用開始となる見込みです。

施設の運営手法については、市直営（業務委託契約等）で行うべきか、指定管理者制度を活用し民間事業者に委ねるべきか、現在手法の検討を行っておりますが、より良い施設の運営となるよう、民間事業者から広く意見や提案を求めた上で最適な運営手法の決定を行うとともに、より多くの事業者に参加いただくための対外的な事業内容の周知として本調査を実施しました。

3 調査の経緯

日 程	内 容
令和4年8月29日（月）	実施要領等の公表
令和4年9月16日（金）	質問書提出期限
令和4年9月22日（木）	参加申込期限
令和4年9月26日（月）	提案書提出期限
令和4年10月5日（水） ～ 令和4年10月12日（水）	対話の実施

4 参加者

3社（グループでの申込みは1社として表記しています。）

5 結果概要

質問 1 本施設の運営を行うに当たっては次に列挙する5つの運営手法が想定されます。それぞれの運営手法における参入意欲及び理由をご回答ください。		
回 答		理由等
① 市職員配置+業務委託運営 (個別発注)	非常にある 1社 ある 1社 未回答 1社	・運営実態の把握が可能となり安定した運営になるが、窓口対応職員の配置のコストが掛かる。
② 業務委託運営 (個別発注)	非常にある 1社 ある 1社 未回答 1社	・各業務の必要経費を確認できるが、各業務ごとに人員を配置する必要がある。
③ 業務委託運営 (包括委託)	非常にある 1社 条件による 1社 未回答 1社	・個別発注に比べて効率的な運営が可能となる。
④ 指定管理者制度運営 (供用開始当初から導入)	非常にある 1社 ある 1社 未回答 1社	・光熱水費が予測値となるため、精算等による対応をして欲しい。
⑤ 指定管理者制度運営 (数年間業務委託後)	非常にある 3社	・④に比べて収支の懸念が少なく、最も効率的な運営である。
質問 2 火葬スケジュールについての意見等		
<ul style="list-style-type: none"> ・告別と収骨の時間間隔が短い為、告別室それぞれに人員を配置する必要がある。 ・火葬スケジュールを繁忙期と閑散期で使い分ける方法もある。 ・減免の方や市外の方の利用可能時間枠を需要の少ない時間帯に設けることで、市内利用者の利便性を高めることが可能である。 ・利用者の到着が遅れた場合でも安定した運営が可能なスケジュールである。 		
質問 3 (1) 希望する指定管理期間		
指定管理者制度を導入した運営を行う場合、指定管理期間は何年を希望しますか。またその理由をご記載ください。		
回 答		理由等
5年間	2社	<ul style="list-style-type: none"> ・斎場の指定管理期間は5年間が多い。 ・施設への慣れや、次期の募集手続きを考えると3年間では短い。 ・人材育成と雇用確保から長い期間が良い。
4年5か月間	1社	

質問3 (2) 利用料金制の導入に関する意見

利用料金制の導入についての意見をご記載ください。

- ・ 斎場は利用者増を目的とする施設ではないので、利用料金制は適さない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、式場利用数の見通しが困難である。

質問3 (3) 調査条件書全般に関する意見

調査条件書の全般に関してご意見をご記載ください。

- ・ 燃料費高騰に対する懸念がある。募集の際には運営実績を出すこと又は燃料費等を指定管理者の業務範囲外とすることや、精算制を導入すること等の対応をお願いしたい。

質問4 事業費削減に向けた効果的な取り組みがあればご記載ください。

- ・ 再委託業務を自社で行うことで事業費を削減することができる。
- ・ 再委託する場合、長期契約することで費用の縮減が可能になる。
- ・ 副葬品を禁止にすると燃料費や修繕費の削減につながる。
- ・ 照明のLED化、電気使用量や施設の稼働状況の可視化等の工夫を行うことで電気料金の削減ができる。

質問5 本施設の運営に対する意見、要望及び懸念等があればご記載ください。

- ・ 光熱水費、修繕費については指定管理期間中に変動が大きいため、指定管理者が安定した斎場運営ができるよう精算制にして欲しい。
- ・ 火葬炉メーカー関係者に限らず様々な事業者が参入できる仕組みにして欲しい。
- ・ 新設の場合は火葬炉設備の保証期間等の理由から、火葬炉メーカー関係業者が選定されるケースがあるため、メーカー保証と最適な管理運営は切り離して考えて欲しい。
- ・ 事業者選定に当たっての評価について、他施設等の運営実績を評価して欲しい。